

# 12 予算・決算・行政監視

### 遅きに失した2021年度補正予算

立憲民主党は、204回通常国会の会期中である2021年6月の時点から、33兆円の追加歳出を求める具体案を示して、国会の会期延長と補正予算の編成を求めてきたが、政府・与党はこれを一顧だにせず、204回通常国会を閉会した。その後、夏の東京オリンピック・パラリンピック期間に新型コロナウイルス感染症第5波が到来し、国民の生命・生活に多大な影響を及ぼしたが、政府が経済対策を策定したのは11月、これに基づき2021(令和3)年度補正予算を国会に提出したのは12月の207回臨時国会であり、遅きに失した補正予算と言わざるを得なかった。

その内容についても、住民税非課税世帯等への給付金など、立憲民主党が提案してきた対策やその趣旨が盛り込まれたものも一部あったが、全体としては不十分なものとどまり、また、約1.8兆円のマイナポイント事業など効果的な施策とはいえないものが含まれているなどの問題も多く見受けられたことから、立憲民主党は、約4兆円の不要な歳出を削減するとともに、国民の命と暮らしと事業を守るために約12兆円の追加歳出を求める補正予算の組み替え動議を提出した。しかしながら、与党等の反対により組み替え動議は否決され、2021年度補正予算は12月20日に原案通り成立した。

### コロナ対策が不十分な2022年度予算

政府は2021年12月24日、2022(令和4)年度予算を閣議決定した。同予算は2021年度補正予算と一体の「16カ月予算」として編成され、一般会計総額は107.6兆円に上り、10年連続で過去

最大規模を更新した。

しかし、肝心の中身については、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の感染急拡大による第6波の到来を踏まえたものとなっておらず、また、持続可能な社会の実現に向けた予算が十分に確保されていないなど、全体として不十分なものであったことから、立憲民主党は、約6兆円の不要な歳出を削減するとともに、約17兆円の追加歳出を求める予算の組み替え動議を提出した。しかしながら、与党等の反対により組み替え動議は否決され、2022年度予算は3月22日に原案通り成立した。

### 緊急経済対策を策定し、補正予算編成を迫る

2022年度予算に対する組み替え動議は否決されたが、同予算には、新型コロナウイルス感染症第6波の影響や、ウクライナ危機等に端を発する物価の高騰から国民生活を守り抜くという視点が欠如していたことから、立憲民主党は、即座に経済対策の策定に着手し、4月8日、21兆円規模の「生活安全保障のための緊急経済対策 ―コロナ禍と物価高騰と闘う!―」を取りまとめた。同対策は、消費税の時限的な減税、トリガー条項の発動をはじめとする総合的な原油価格高騰対策、事業復活支援金の拡充、中小企業のコロナ債務負担の軽減などからなっており、立憲民主党は、この緊急経済対策に基づいて早期の補正予算編成を求めた。

遅れること4月26日、政府はようやく経済対策を決定し、これに基づき、208回通常国会の終盤となる5月25日に2022年度補正予算を提出した。しかしながら、その中身は、既に支出した2022年度予算の予備費の埋め戻しに充てる分



2022.5.18 財務金融部会・国会対策委員会合同会議にて、  
2022(令和4)年度補正予算についてヒアリング



2022.6.15 参議院本会議で2020年度決算について討論を行う

を除けば、わずか1.2兆円の原油価格高騰対策のみであり、物価高騰とコロナ禍で苦しむ国民生活を支えられる内容では到底なかった。加えて、予算総則が改正され、これまでコロナ対策に用途が限定されていた「新型コロナウイルス感染症対策予備費」が「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」に改められることで、ほとんど用途の制限なく支出することが可能となり、財政民主主義のさらなる形骸化も懸念された。こうした理由から立憲民主党は同補正予算に反対したが、5月31日に与党等の賛成により成立した。

### 2020年度予備費等使用承諾に一部反対

2020(令和2)年度予備費使用は2022年4月12日に衆議院で、5月18日に参議院で承諾された。一般会計コロナ予備費9兆1420億円の使用は感染拡大下での各種支援策、ワクチン確保等の必要性は理解できるが、結果的に特定メーカーのワクチンに大量の余剰が発生するなどの無駄が生じたことから反対、一般会計予備費2839億円使用については、災害対応などについては理解できるが、国民生活が厳しい中での中曽根元総理の政府・自民党合同葬への9643万円使用、不良品が15%にもなった布製マスク(いわゆる「アベノマスク」)配布事業への437億円使用は到底認められないことから反対、特別会計予備費550億円使用と特別会計経費の1000億円増額については雇用調整助成金の特例措置への使用であることから賛成した。

なお、予備費は予算の事前議決の例外であり、ほかに補正予算の制度もあることから、国会開会中は原則として使用しないと閣議決定している。

財政民主主義の観点から、それぞれの具体的内容や必要性とともに国会開会中に予備費を使用する理由について国民や国会に十分な説明がなされるべきであることを訴えた。

### 2020年度決算是認に反対、警告決議等に賛成

2020年度決算・国有財産は2022年6月15日に参議院で是認された。新型コロナの感染拡大に緊急対応が必要であることから2020年度の1次・2次補正予算には立憲民主党も賛成したが、結果として持続化給付金の不正受給の横行、大量の無駄が発生した布製マスク配布事業、契約単価を公表しないワクチン調達など、いたずらに規模を膨らませたずさん極まりない無駄遣いが明らかとなった。

そのため、決算と国有財産増減・現在額の是認に反対、政府に対する警告決議案および措置要求決議案に賛成、国有財産無償貸付は地方公共団体等に対する公園・緑地・ため池など住民生活に資する用途のものであり是認に賛成した。

### 2021年度政策評価実施状況を参議院で質疑

参議院では2022年6月10日、2021年度の政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関して総務大臣から報告を受け質疑を行った。これは政策評価や行政監視の質疑を参議院行政監視委員会で進める年間サイクルの出発点となるものである。本会議質問では、持続化給付金事業をめぐる不正受給の横行を招いた制度設計や発注上の問題点、知床遊覧船事故で明らかになった海事行政や電波行政の不備、公的統計のあり方などを取り上げた。